

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

■計画 ■事業化 事業 ■管理

個21事09

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取り組みの方向性)			責任者	建設部 施設工事担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先 052-654-7937	連携課 危機管理室、港営課、管理課
個別施策名	21 防災対策を強化する	継続	拡大	拡大		
事務事業名	09 建築物耐震対策整備事業				事業期間	平成19~27年度
目的	建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋等)を耐震診断の結果に基づいて耐震改修し、耐震性を確保します。				根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針
概要	本組合が所管している建築物(防災施設、福利厚生施設、上屋)のうち、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた旧耐震設計基準により設計した建築物に対し耐震診断を実施し、耐震性能が不足する建築物について耐震対策を行います。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
事業着手時点の評価	経済不況の折り、スケジュールどおりの耐震診断ができていません。しかし、人命確保の観点より耐震改修の促進に関する法律が制定されており、確実に耐震化を図ることが重要です。				関連シート	
24年度の実施予定	5件予定です。					

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	対象建築物のうち、5件の耐震診断調査を実施したのち2件の耐震改修設計を実施しました。						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
総事業費 計	千円	8,820	4,606	0	7,019	17,025	(款項目節) 歳出: 建設費/整備費/改修費/委託料 建設費/整備費/受託工事費/委託料 建設費/整備費/海岸防災費/委託料
国費	千円						
名管 一般会計 単費	千円	8,820	3,132	0	0	6,945	(算出計算式)
事業会計 施設運営	千円	0	1,474	0	7,019	10,080	(その他)
人員費相当額 計	千円	2,631	2,575	678	3,793	8,542	
正規職員	人	0.30	0.30	0.08	0.44	0.98	
嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計(国費除く)	千円	11,451	7,181	678	10,812	25,567	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	最終目標	27	備考(指標の算定方法)
事業進捗率(%)	目標	7.4	3.7	0.0	1.9	9.3	(累計)100		件数による指標ではなく、全体の耐震診断率とすることにより、管理組合所有建物の耐震化の指標とします。
	実績	7.4	3.7	0.0	1.9	9.3			
	達成率(単年度%)	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0			
	達成率(累計%)	18.5	22.2	22.2	24.1	33.4			
達成率、事業進捗率の補足説明									

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取り組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			今後は、耐震工事が伴うことから事業が拡大するため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取り組み				
災害時の人命確保の観点から、年度毎に耐震診断スケジュールを検討し、診断が完了していない建築物について、目標年度完了に実施できるようより一層努めます。				